

物価高騰に係る経営への影響調査【第3回】

(集計内容：令和5年12月7日時点)

【No.】	【設問】	【調査結果概要】	【分析】
—	調査回答	令和5年10月2日から令和5年10月10日までを調査期間とし、調査対象380件のうち28件(7.4%)から回答があった。 回答率 回答 7.4% 未回答 92.6% 回答率の推移 第1回 9.7% 第2回 8.7% 第3回 7.4%	回答率が進んでおり、前回調査の回答率と比べると、1.3%減少している。 全体の約1割の回答であることから、この調査結果で全ての影響を把握することはできないが、おおよその影響の傾向は把握できると考える。
設問1	現在、石油・木材などの各種原材料や食品などの物価高騰による影響があるか	物価高騰による企業活動の影響については、「影響を及ぼしている」と回答した事業者が82%と最も多く、うち91%が「悪影響を及ぼしている」と回答している。「影響を及ぼす見込みがある」は4%、「影響はない」は14%であった。 「影響を及ぼしている」と回答した事業者の内訳として、「製造業」が28%、「建設業」、「小売業」が23%、「飲食業」が14%、「運輸・郵便」、「医療・福祉」が4%となっている。 物価高騰による影響 影響を及ぼしている 82% 影響はない 14% 影響を及ぼす見込みがある 4% 好影響 0% 悪影響 91% 両方ある 9%	半数以上が企業活動に影響を及ぼしていると回答しており、そのうち91%が悪影響と答えていることから、物価高騰により厳しい経営状況にあることが窺える。 また、幅広い業種に影響が出ているが、継続的に製造業への影響が顕著にあらわれている。 なお、第1～2回調査で「影響を及ぼしている」と回答した事業者の約半数が、今回調査においても「影響を及ぼしている」と回答していること、前回調査で「影響はない」と回答した事業者が、今回「影響がある」と回答していることから、物価高騰による影響が長期化していることが浮き彫りとなった。
設問2	令和5年7月～9月と、物価高騰前の同時期（令和3年7月～9月）を比べての影響 (設問1で「① 影響を及ぼしている」及び「② 影響を及ぼす見込みがある」と回答した事業者のみ)	令和5年7～9月と物価高騰前の同時期とを比べて、「仕入価格の上昇」と回答した事業者が最も多く33%、次いで「諸経費の増加」が24%、「製造コストの増加」が15%、「輸送コストの増加」、「収益の圧迫」が13%、「受注・売上の減少」が9%、「事業の縮小」が3%であった。 物価高騰前と比べて出ている影響（全体） 仕入価格の上昇 22 製造コストの増加 10 輸送コストの増加 8 諸経費の増加 16 受注・売上の減少 6 収益の圧迫 8 事業の縮小・廃止 2 設問1で「① 影響を及ぼしている」と回答 仕入価格の上昇 21 製造コストの増加 10 輸送コストの増加 8 諸経費の増加 16 受注・売上の減少 5 収益の圧迫 8 事業の縮小・廃止 2 設問1で「② 影響を及ぼす見込みがある」と回答 仕入価格の上昇 1 受注・売上の減少 1	多くの事業者が長期的な仕入価格の上昇に悩んでいる。 また、仕入価格の上昇や経費の増加と回答した事業者の多くが、収益の圧迫もあると回答していることから、物価高騰による影響は単一ではなく複数の要因によって発生していることが窺える。 (設問4の「事業活動への影響」も参照) 「受注・売上の減少」、「販売方法の見直し」と回答した事業者の半数が、設問3において「販売価格への転嫁」と回答していることから、物価高騰対策として販売価格への転嫁や販売方法の見直しを行った結果、受注・売上の減少につながったと考えられる。

【No.】	【設問】	【調査結果概要】	【分析】																																				
設問 3	物価高騰への具体的な対策（検討も含む）	・ 物価高騰への具体的な対策として、「諸経費の削減（人件費除く）」が36%、「販売価格への転嫁」が33%、「取引先との交渉・協力依頼」が21%、「仕入れ方法の見直し」、「販売方法の見直し」、「対応していない」が7%、「対応していない」が5%、「生産調整」、「その他」が2%となっている。 物価高騰への対策 取引先との交渉・協力依頼 諸経費の削減（人件費除く） 仕入れ方法の見直し 販売価格への転嫁 販売方法の見直し 生産調整 対応していない その他 9 15 3 14 3 1 3 1	回答事業者のうち9割の事業者が何らかの対策を講じており、経営を持続させようという企業努力が窺える。 「仕入れ方法の見直し」と回答した全ての事業者が、設問2において「仕入価格の上昇」と回答していることから、長期的な仕入価格の上昇についての対策を行うも、収益の圧迫や販売価格へ転嫁せざるを得ない状況が続いていると考えられる。																																				
設問 4	影響を及ぼしているまたは影響を及ぼす可能性がある石油の油種、事業活動への影響及び増加の割合や金額	・ 影響を及ぼしているまたは影響を及ぼす可能性のある油種について、「灯油」、「ガソリン」が36%、「軽油」が31%、「重油」が3%となっている。また、影響額について、建設業は110,874円、製造業は650,000円の影響が出ていると回答している。（油種毎の内訳は下記に記載） 油種 重油 3% 軽油 31% 灯油 36% ガソリン 36% <影響額（内訳）> <table><tr><th></th><th>建設業</th><th>製造業</th><th>合計</th></tr><tr><td>灯油</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>ガソリン</td><td>12,127</td><td>0</td><td>12,127</td></tr><tr><td>軽油</td><td>98,747</td><td>650000</td><td>748,747</td></tr><tr><td>重油</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>110,874</td><td>650,000</td><td>760,874</td></tr></table> <事業活動への影響> <table><tr><td>小売業 A</td><td>仕入商品の送料が上昇して、収益を圧迫している</td></tr><tr><td>製造業 A</td><td>軽油でいうと15〜23/Lほど上がっている</td></tr><tr><td>製造業 B</td><td>資材の仕入コスト増による生産コスト増も回収したいが、時間がかかる</td></tr><tr><td>製造業 C</td><td>冷凍機の油（スニソ）の価格が上昇しているため、影響がある 冬季は灯油使用のため、さらに影響を及ぼすこととなる</td></tr><tr><td>製造業 D</td><td>製造コストの増加による重機使用の時短など</td></tr><tr><td>製造業 E</td><td>軽油の価格は令和3年と比較して10%上がっているが、軽油消費量が増減しているため、総計で10%上がっているわけではない</td></tr></table>		建設業	製造業	合計	灯油	0	0	0	ガソリン	12,127	0	12,127	軽油	98,747	650000	748,747	重油	0	0	0	合計	110,874	650,000	760,874	小売業 A	仕入商品の送料が上昇して、収益を圧迫している	製造業 A	軽油でいうと15〜23/Lほど上がっている	製造業 B	資材の仕入コスト増による生産コスト増も回収したいが、時間がかかる	製造業 C	冷凍機の油（スニソ）の価格が上昇しているため、影響がある 冬季は灯油使用のため、さらに影響を及ぼすこととなる	製造業 D	製造コストの増加による重機使用の時短など	製造業 E	軽油の価格は令和3年と比較して10%上がっているが、軽油消費量が増減しているため、総計で10%上がっているわけではない	様々な油種で影響が出ている。燃料代の高騰による仕入価格の上昇から、収益を圧迫している現状がある。 ガソリン価格の高騰による消費者側が外出を控える傾向があることから、客足の減少による影響もある。
	建設業	製造業	合計																																				
灯油	0	0	0																																				
ガソリン	12,127	0	12,127																																				
軽油	98,747	650000	748,747																																				
重油	0	0	0																																				
合計	110,874	650,000	760,874																																				
小売業 A	仕入商品の送料が上昇して、収益を圧迫している																																						
製造業 A	軽油でいうと15〜23/Lほど上がっている																																						
製造業 B	資材の仕入コスト増による生産コスト増も回収したいが、時間がかかる																																						
製造業 C	冷凍機の油（スニソ）の価格が上昇しているため、影響がある 冬季は灯油使用のため、さらに影響を及ぼすこととなる																																						
製造業 D	製造コストの増加による重機使用の時短など																																						
製造業 E	軽油の価格は令和3年と比較して10%上がっているが、軽油消費量が増減しているため、総計で10%上がっているわけではない																																						
設問 5	現在の経営状況についての相談	・ 専門家や関係機関への相談について、「相談することがない」が84%と最も多く、次いで「すでに相談している」が8%、「相談したい」、「相談したくない」が4%の順で回答があった。 現在の経営状況についての相談 相談したくない 4% 相談したい 4% すでに相談している 8% 相談することがない 84%	「相談することがない」という回答が最も多いが、何を相談したら良いかわからない可能性や、今後相談したいことが出てくることも考えられることから、今後も相談先一覧等を同封し周知を図りたい。 また、「すでに相談している」と回答した事業者は金融機関へ相談している。																																				

【No.】	【設問】	【調査結果概要】	【分析】
設問 6	資金繰りの状況について	資金繰りの状況については、回答した事業者のうち41%が「コロナ以前と変わらない」、28%が「厳しい」、21%が「やや厳しい」となっている。「やや良い」、「良い」と回答した事業者はいなかった。 利用した融資制度としては、町が3件、北海道が2件、政策金融公庫、民間金融が各1件だった。 資金繰りの状況 良い 0% やや良い 0% 厳しい 28% やや厳しい 21% コロナ以前と変わらない 41% 利用した融資制度 町 3 北海道 2 政策金融公庫 1 民間金融 1 <td>コロナ以前と変わらないという回答が最も多いが、コロナ以前から厳しい経営状況にある事業者も潜在的に存在する可能性がある。</td>	コロナ以前と変わらないという回答が最も多いが、コロナ以前から厳しい経営状況にある事業者も潜在的に存在する可能性がある。
設問 7	道内事業者等事業継続緊急支援金（エネルギー価格高騰分）の申請について	道内事業者等事業継続支援金（エネルギー価格高騰分）の申請については、回答事業者のうちの60%が「申請していない」、27%が「申請済」と回答している。 道内事業者等事業継続支援金（エネルギー価格高騰分） 申請済 27% 申請していない 60% <td>支援金の給付額が、中小・小規模事業者で10万円、個人事業者で5万円と、手続きが煩雑であるのに対し給付額が少ないことから、申請しない状況が窺える。また、当該補助金の申請は4月30日で終了した。</td>	支援金の給付額が、中小・小規模事業者で10万円、個人事業者で5万円と、手続きが煩雑であるのに対し給付額が少ないことから、申請しない状況が窺える。また、当該補助金の申請は4月30日で終了した。
設問 8	町内事業所の雇用状況について	雇用状況については、従業員の削減を行った事業所は1件あり、計1人の削減を実施した。採用予定者の見送りは1件あり、2名の見送りがあった。事業縮小による従業員への休暇の要請を行った事業所は0件だった。 従業員の削減 実施した 1件 飲食業 A 1人 実施していない 21件 採用予定者の見送り ある 1件 建設業 A 2名 ない 21件 <td>多くの事業者から、厳しい経営情勢であるが雇用を維持しようとする企業努力が伺える。だが、やむを得ず従業員の削減や採用の見送りを行っている事業者もある。設問11で「雇用や働き方に関する対策・支援」と回答した事業者もいることから、何らかの支援策を要する。</td>	多くの事業者から、厳しい経営情勢であるが雇用を維持しようとする企業努力が伺える。だが、やむを得ず従業員の削減や採用の見送りを行っている事業者もある。設問11で「雇用や働き方に関する対策・支援」と回答した事業者もいることから、何らかの支援策を要する。
設問 9	後継者と事業承継について	後継者と事業承継について、60%が「未定・わからない」と回答。13%が「廃業または閉鎖」、10%が「継承不要」、3%が「後継者決定済（親族）」、「後継者決定済（非親族）」、「第三者へ譲渡やM&A」となっている。また、第1～3回調査の累積値で見ても、「未定・わからない」が最も多く60%であるが、「廃業または閉鎖」が14%と増加する結果となっている。 後継者と事業承継（第3回調査） 後継者決定済(親族) 1 第三者へ譲渡やM&A 1 廃業または閉鎖 4 承継不要 3 未定・わからない 18 後継者と事業承継（累積） 後継者決定済(親族) 6 第三者へ譲渡やM&A 2 廃業または閉鎖 8 承継不要 6 未定・わからない 32 <td>第1～3回調査の結果、親族内での継承が決定している事業者がある一方、半数以上の事業者は展望が不透明な状態となっている。</td>	第1～3回調査の結果、親族内での継承が決定している事業者がある一方、半数以上の事業者は展望が不透明な状態となっている。

【No.】	【設問】	【調査結果概要】	【分析】
設問10	事業承継、廃業及び閉鎖の時期について (設問9で①～④と回答した事業者のみ)	事業承継、廃業及び閉鎖の時期は、「後継者へ事業承継」について、「3～4年」が建設業で2件、「5～9年」が建設業で1件、「決まっていない」が製造業、卸売業で各1件。「第三者へ譲渡やM&A」について、「5～9年」が小売業で1件、「決まっていない」が1件。「廃業または閉鎖」について、「3～4年以内」が飲食業で1件となっている。 事業承継、廃業及び閉鎖の時期（第2回調査） 事業承継、廃業及び閉鎖の時期（累積）	後継者へ事業継承が決まっているが、具体的な時期について10～20年後を見込んでいる事業者が多い。 廃業または閉鎖について、5件の事業者が4年以内には廃業または閉鎖する見込みであり、決まっていないと回答した事業者は1件だが、いずれ廃業または閉鎖する予定であることから、後継者不足や経営状況の厳しさが窺える。
設問11	町や商工会に期待する取組	町や商工会に期待する取組として、「支援金・給付金などの拡充」が40%と最も多く、次いで「正確かつ迅速な情報提供体制の充実」が31%、「融資・貸付などの資金手当」が17%、「雇用や働き方に関する対策・支援」が14%となっている。 町や商工会に期待する取組	支援金や情報提供を望む声が多い。国・道の支援金について情報が入り次第、提供したい。また、融資・貸付などの資金手当について、町では「中小企業融資」及び「小規模商工業者設備近代化資金」を行っていることから、こちらについても継続的に周知したい。
設問12	その他、お困り事、心配事、要望等	制度自体におかしな点があるから、インボイス制度が始まる直前に改正が出るなどしているのだと思う。小さな企業にはわかりづらく、煩わしい 今年は猛暑が続いたため、海水温が上昇しアサリやカキ等の仕入状況が悪くなっている	インボイス制度への不安の声が上がっている。制度概要や相談先が掲載されているチラシを同封するなどして対応したい。